



子育て同盟の取組



少子化問題に危機感を持った10県知事が「子育て同盟」を結成。協力して、現場の声を活かした子育て支援、少子化対策を地方から発信しようとする。 (H25. 4. 9発足)



H26 山口県が参加

サミットinとっとり(H25. 7. 28)



取組方針

- 同盟県の施策の情報共有、及びブラッシュアップ
- 地方、現場レベルからの、国・各界への提案
- 国民の機運醸成、少子化対策への意識喚起

国へ
提言

H25.8.8



結果
反映

- ① 地方が少子化対策に自由に活用できる基金の創設
- ② 子ども・子育て新制度についての、地方の意見の反映、財源の確保
- ③ 保育士・幼稚園教諭の処遇改善、配置基準の適切な見直し

内閣府

「地域少子化対策強化交付金」
(平成25年度補正予算)

サミットinなごの(H26. 5. 31)



国へ
提言

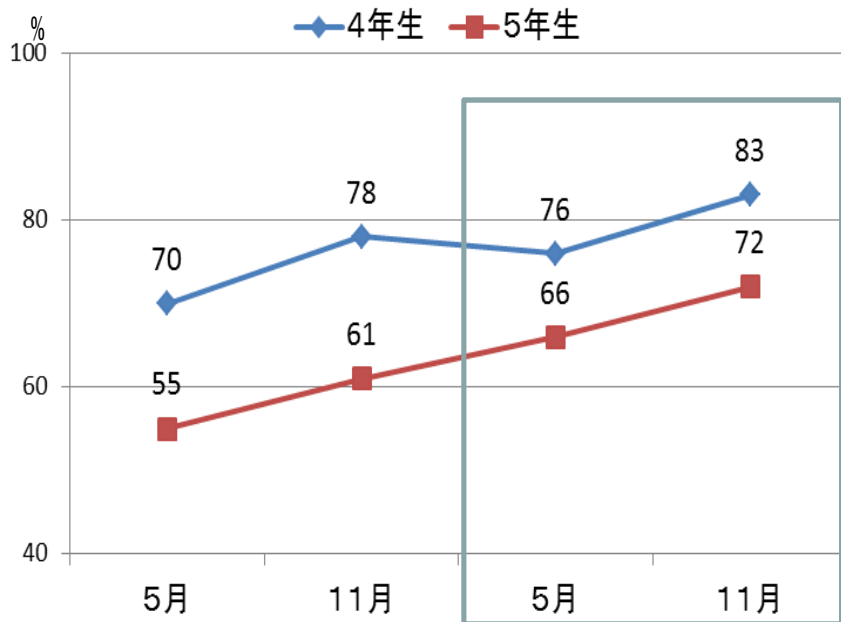
- ① 最重要課題と位置づけた挙国一致での取組の強化
- ② 未来への投資としての必要な財源の確実な確保
- ③ 子育ての経済的負担の大胆な軽減
- ④ 地域の実情とライフステージに応じた総合的な対策の支援
- ⑤ 仕事と育児を両立できる環境整備の促進

○結婚しよう！好きな人と。 ○移住しよう！好きな地方(ところ)へ。 ○子育てしよう！大好きだから。

少人数学級の成果 <<生活習慣面>>

- ◆学級における仲間づくりなど、児童生徒の生活面でも成果がみられた。
- ◆B小（4年，5年；いずれも1学級増）では、学級生活満足群（QU）の割合が増加。
- ◆C中（6学級：36人or37人→7学級：31人or32人）では、不登校生徒数が激減。

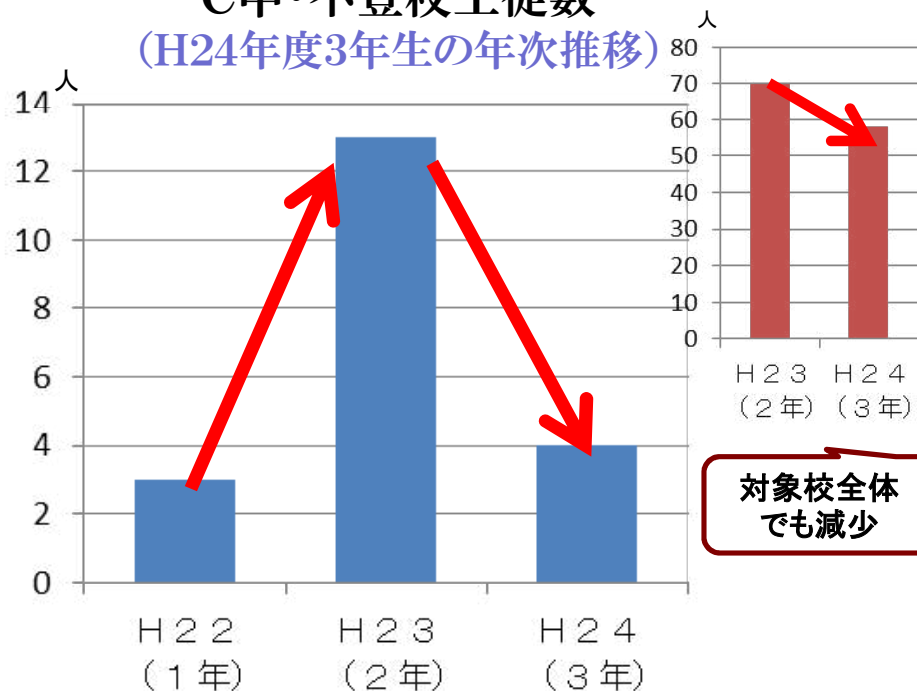
B小・学級生活満足群(QU調査)の割合
(H24年度4,5年生の前年度との比較/年間比較)



H23 3学級 → H24 4学級(4年)
4学級 → 5学級(5年)

C中・不登校生徒数

(H24年度3年生の年次推移)



7学級 → 6学級 → 7学級
(33人以下) (35人以下)

対象校全体でも減少

教育振興協約と教育協働会議

鳥取県では、国に先駆けて独自の教育改革を実施中

鳥取県独自の教育改革 ①

「教育協働会議」の創設（国：総合教育会議）

知事、教育委員に民間委員を交えた総合的な教育施策について検討を行う会議を開催

○ 検討内容

- ・教育振興協約に基づく施策の点検・評価
- ・次期協約の検討



教育協働会議



H26協約書の締結(3.26)

鳥取県独自の教育改革 ②（国：総合教育会議による「大綱」策定）

教育委員会との教育振興協約の締結

【協約内容】

- ① 「学びの質」の向上（英語力強化、土曜授業等）
- ② いじめ・不登校対策の充実（フリースクールとの連携等）
- ③ 特別支援教育を充実（手話コーディネータの配置等）
- ④ スポーツ・文化芸術活動の振興（障がい児・者との交流拡大等）

主な成果

○ いじめ・不登校総合対策センターの設置

○ (H26から)土曜日授業等の取組がスタート

(H25まで取組なし → H26.10末時点 県立高校 7校、小中学校 12市町村)